

第3期 決算公告

東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

マスト少額短期保険株式会社

代表取締役 浅野 光太郎

1.貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	696,512	保険契約準備金	1
現金	—	支払備金	—
預貯金	696,512	責任準備金	1
有価証券	—	代理店借	—
国債	—	共同保険借	—
地方債	—	再保険借	4
その他の証券	—	短期社債	—
有形固定資産	10,560	社債	—
建物	268	新株予約権付社債	—
建設仮勘定	—	その他負債	818,973
その他の有形固定資産	10,291	借入金	—
無形固定資産	420,175	未払法人税等	9,891
ソフトウェア	—	未払金	14,262
のれん	56,808	未払費用	44,310
リース資産	—	前受収益	—
無形固定資産仮勘定	363,367	預り金	750,508
代理店貸	—	リース債務	—
共同保険貸	—	資産除去債務	—
再保険貸	—	仮受金	—
その他資産	194,200	その他の負債	—
未収金	192,318	退職給付引当金	—
未収保険料	—	役員賞与引当金	4,950
前払費用	1,882	賞与引当金	16,956
未収収益	—	価格変動準備金	—
仮払金	—	繰延税金負債	17,200
預託金	—	負債の部 合計	858,085
その他の資産	—	(純資産の部)	
繰延税金資産	7,100	資本金	200,000
供託金	10,000	新株式申込証拠金	—
貸倒引当金	—	資本剰余金	330,653
		資本準備金	—
		その他資本剰余金	330,653
		利益剰余金	△50,190
		利益準備金	—
		その他利益剰余金	△50,190
		繰越利益剰余金	△50,190
		自己株式	—
		自己株式申込証拠金	—

		株主資本合計	480,463
		その他有価証券評価差額金	—
		繰延ヘッジ損益	—
		土地再評価差額金	—
		評価・換算差額等合計	—
		新株予約権	—
		純資産の部 合計	480,463
資産の部合計	1,338,549	負債及び純資産の部合計	1,338,549

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は、建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については法人税法の規定に基づく定額法、その他有形固定資産については法人税法の規定に基づく定率法で行っております。
2. 無形固定資産の減価償却は、法人税法の規定に基づく定額法で行っております。
3. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を基準に計上しております。
4. 役員賞与引当金は役員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. のれんの償却は、発生した会計年度より 5 年間で均等償却を行っております。
6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生会計年度の期間費用としています。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は 4,925 千円です。
8. 責任準備金は保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づく準備金であり、同第 1 項第 1 号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
9. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債に限定されている
うえ、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額に
ついては、次のとおりであります。（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預貯金	696,512	696,512	—
(2) 未収金	192,318	192,318	—
(3) 預り金	(750,508)	(750,508)	—

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは
短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によって
おります。

10. 繰延税金資産の総額は 7,100 千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した額はありま
せん。繰延税金負債の総額は 17,200 千円、繰延税金負債から評価性引当として控除した額は
ありません。

11. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(責任準備金)

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	24 千円
同上にかかる出再責任準備金	23 千円
<hr/>	
差引（イ）	1 千円
異常危険準備金（ロ）	0 千円
<hr/>	
計（イ+ロ）	1 千円

12. 1 株当たりの純資産額は 120,115 円 92 銭であります。算定上の基礎である純資産額は 480,463 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は 4,000 株であります。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	708,350
保険料等収入	111
保険料	65
再保険収入	45
回収再保険金	—
再保険手数料	45
再保険返戻金	—
その他再保険収入	—
責任準備金等戻入額	—
支払備金戻入額	—
責任準備金戻入額	—
資産運用収益	—
利息及び配当金等収入	—
その他運用収益	—
その他経常収益	708,239
経常費用	717,630
保険金等支払金	61
保険金等	—
解約返戻金等	—
契約者配当金	—
再保険料	61
責任準備金等繰入額	1
責任準備金繰入額	1
資産運用費用	—
事業費	170,530
営業費及び一般管理費	167,265
税金	1,310
減価償却費	1,954
退職給付引当金繰入額	—
その他経常費用	547,037
経常損失	9,280
特別利益	—
特別損失	—
価格変動準備金繰入額	—
その他特別損失	—

契約者配当準備金繰入額	—
税引前当期純損失	9,280
法人税及び住民税	11,700
法人税等調整額	△12,500
法人税等合計	△800
当期純損失	8,480

(注) 1. (1) 正味収入保険料は、3千円であります。

(2) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（イ）	1千円
異常危険準備金繰入額（ロ）	0千円
計（イ＋ロ）	1千円

2. 1株当たりの当期純損失は 2,120 円 05 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は 8,480 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 4,000 株であります。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失は算出しておりません。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。